

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第39期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	1,117,305	1,091,558	1,206,209	1,459,622
経常利益 (千円)	—	267,291	258,061	313,358	390,678
当期純利益 (千円)	—	156,948	104,177	188,125	228,842
純資産額 (千円)	—	554,063	662,732	1,021,757	1,470,964
総資産額 (千円)	—	1,204,308	1,586,700	2,317,166	2,796,101
1株当たり純資産額 (円)	—	8,524.05	10,195.89	888.48	412.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	2,414.59	1,602.74	230.62	64.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	46.0	41.8	44.1	52.6
自己資本利益率 (%)	—	28.3	17.1	22.3	18.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	36.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	194,028	210,759	545,984	339,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△46,941	△35,204	△52,335	△385,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△3,250	55,100	96,039	153,575
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	834,983	1,065,614	1,655,364	1,762,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	20 (4)	20 (5)	26 (9)	30 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第36期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期、第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期につきましては、潜在株式はありません。

4. 株価収益率については、第36期、第37期及び第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

6. 第36期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

7. 第39期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

8. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	807,516	1,003,890	1,040,655	1,167,835	1,308,491
経常利益	(千円)	162,946	258,604	237,508	297,120	365,373
当期純利益	(千円)	89,538	150,287	77,946	172,942	205,555
資本金	(千円)	33,275	33,275	33,275	94,525	191,445
発行済株式総数	(千株)	65	65	65	1,150	3,570
純資産額	(千円)	349,592	523,754	606,191	950,033	1,375,953
総資産額	(千円)	908,366	1,155,010	1,461,330	2,192,194	2,683,828
1株当たり純資産額	(円)	5,378.34	8,057.76	9,326.03	826.12	385.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	50 (-)	80 (-)	80 (-)	24 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金 額	(円)	1,377.52	2,312.11	1,199.17	212.00	57.68
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.5	45.3	41.5	43.3	51.3
自己資本利益率	(%)	29.6	34.4	13.8	22.2	17.7
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	40.7
配当性向	(%)	3.63	3.46	6.67	11.3	52.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	12 (-)	15 (2)	15 (3)	17 (6)	20 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第35期、第36期及び第37期につきましては新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第38期につきましては、当該新株引受権が平成17年12月1日付で全額行使されたため、潜在株式はありません。第39期につきましては、潜在株式はありません。

3. 株価収益率については、第35期、第36期、第37期及び第38期につきましては当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

5. 第36期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第34期及び第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成4年7月	休眠会社であった㈱パイン（資本金32,000千円）を、平成2年1月にシステム・ロケーション㈱に社名変更し、平成4年7月より自動車関連ファイナンス事業者（オートリース会社、レンタカー会社、信販会社等）向けの業務支援会社として東京都中央区にて事業開始
平成5年5月	神奈川県厚木市にてリースアップ車両（注1）を中心とした入札会（注2）を開始
平成6年4月	入札会用車両の保管場所である入札会ヤードを神奈川県相模原市に移転
平成6年11月	入札会運營業務をシステム化
平成7年5月	北海道北広島市にて「リースアップ札幌」を開設
平成7年10月	兵庫県神戸市にて「リースアップ神戸」を開設
平成7年12月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」（注3）を開発
平成8年4月	千葉県四街道市にて「くるま市場千葉」を開設
平成8年5月	車両再販業務支援統合システム「しろくま」の販売を開始。
平成9年4月	佐賀県鳥栖市にて「リースアップ九州」を開設
平成9年8月	「リースアップ神戸」を大阪府堺市に移転、「リースアップ大阪」に名称変更
平成9年11月	大阪府堺市にて「くるま市場大阪」を開設
平成10年4月	登録名義変更事務代行部門を売却
平成11年3月	住商オートリース㈱ブランドの入札会運営会社として、住商オートリース㈱との合弁により資本金30,000千円にてスペース・ムーブ㈱を設立
平成11年9月	車両再販価格データベース「しろくまデータサプライ」（注4）の販売開始
平成11年11月	「リースアップ九州」を福岡県福岡市に移転
平成11年12月	本社を東京都千代田区五番町に移転
平成12年6月	自動車ファイナンス業者へのシステム開発支援事業の一環として「残価設定支援システム（RV Doctor）」（注5）を開発
平成12年8月	資本金10,000千円にて、入札会運営子会社としてジェイトランス㈱（現ジェイ・コア㈱）を設立
平成12年9月	資本金33,275千円へ増資
平成12年12月	「車種カタログデータベース」（注6）を開発、販売開始
平成14年5月	日立キャピタルオートリース㈱の子会社カービュー・ネットファイナンス㈱へ出資。「ユビキタス・ファインテック㈱」と社名変更
平成14年6月	愛知県東海市にて「リースアップ名古屋」を開設
平成15年1月	PDAによる「デジタルコンディションチェックシステム」（注7）を開発、運用開始
平成15年10月	「リースアップ名古屋」を愛知県名古屋市へ移転 日本オートオークション協議会へデータ提供開始
平成16年4月	「残価設定支援システム」の改良版「RV Doctor II」（注8）を開発 「車種カタログデータベース英語版」をリリース
平成16年6月	入札システム英語版をリリース（注9）
平成16年7月	「リースアップ相模」を神奈川県茅ヶ崎に移転、「リースアップ東京」に名称変更
平成16年9月	日立キャピタルオートリース㈱が所有するユビキタス・ファインテック㈱の株式を全株買い取り、同社を100%子会社とする 「原状回復費求償支援システム “AFAMA”」（注10）を開発、販売開始
平成16年12月	「リースアップ東京」を神奈川県愛甲郡愛川町に移転 ジェイ・コア㈱において営業業務支援として「買取価格算出支援システム “PV Doctor”」（注11）をリリース
平成17年2月	「くるま市場大阪」を神戸市へ移転、「くるま市場神戸」と名称変更
平成17年3月	三井住友銀オートリース㈱の独自ブランド入札会「RAN」（注12）の開催受託を開始
平成17年4月	ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱が合併し、新生ジェイ・コア㈱（注13）としてスタート

年月	事項
平成17年9月	当社システム商品の「RV Doctor II」「車種DB」「PV Doctor」を、マイカーリースの一括見積りサイト「おくるまリース」及び自動車買取り査定サイト「おくるまオンライン査定」（SBIリース㈱ 運営）に提供開始
平成17年11月	日本カーソリューションズ㈱（略称NCS）の独自ブランド入札会「NCS入札会」の開催受託を開始
平成17年12月	資本金94,525千円へ増資
平成18年2月	SBIリース㈱の運営するリース料一括見積りサイト「おくるまリース for ビジネス」のリニューアルにあたり、当社のシステム・コンテンツ「しらくま車種DB」及び「しらくまRV Doctor II」の提供を開始
平成18年4月	㈱アプラスと「APLUS Car-navi. com」を共同開発、システム提供開始 ジャスダック証券取引所へ上場 公募増資により増資（注14）
平成18年7月	「Oricoストックファイナンス（㈱オリエントコーポレーション）」の基幹システムを開発
平成18年10月	昭和オートレンタリース㈱主催による入札会「SARL千葉」の開催受託を開始
平成18年12月	自動車リース事業者向けの営業支援システム「シスろけつと for オートリース」の販売を開始
平成19年2月	「くるま市場千葉」を千葉県白井市に移転
平成19年3月	「リースアップ札幌」を北海道札幌市に移転

- (注) 1. リース期間の満了又は解約によりオートリース会社へ返却される事業用車両。  
2. 車両保管場所とインターネット上のどちらからも価格入札への参加が可能な中古車両入札会。  
3. 「システム・ロケーション くるま マネージメントシステム」の略称。自動車関連ファイナンス事業者の車両のライフサイクルに沿って総合的な車両再販業務支援を提供する当社の基幹システム。  
4. 当社入札会での車両売却データを様々な角度から抽出及び分析できるようにしたデータベースシステム。  
5. 当社の入札会での車両売却データの分析から、将来の売却予想価格を導き出し、自動車関連ファイナンス事業者が契約車両の残存価格（残価）を設定する際の指標を提供するシステム。  
6. 装備、オプション、及び価格情報などその車両に関する様々な情報が階層別に組込まれて、電子データとして提供するシステム。  
7. 車両の査定情報を査定員がPDAを使ってインプットすることにより、査定データをデジタル化。インターネット上で査定情報を公開するとともに、査定情報のデジタルデータベース化を可能とした。  
8. 残価算定の際に基礎とするデータを当社の入札会のみでなく他のオークション等のデータにまで広げ、より精度を高めた「残価設定支援システム」。  
9. 「車種カタログデータベース英語版」の構築により、「入札支援システム」の英語化が可能となり、外国人バイヤーへの利便性の向上を図るとともに、インターネットを通して海外からの閲覧も可能とした。  
10. リースアップ車両の損傷状態を記号化し、デジタルデータにされた査定情報を基に、リース車両返却時の約款に定める原状回復に必要な予想費用を自動算出し、オートリース会社から車両使用者への求償額のガイドを提供するシステム。AFAMAは、Auto Finance Asset Management Advisor の略称。  
11. 中古自動車の現在価値の指標を算出することにより、オートファイナンス事業者等が、その顧客（もしくは潜在顧客）の保有車両の売却支援をすることで、入れ替え車両の契約獲得につなげる為の営業支援ツール。  
12. 「RAN」は、Rising Auction Network の略称で、三井住友銀オートリース㈱の独自入札会のブランド名。  
13. ジェイ・コア㈱とユビキタス・ファインテック㈱は、平成17年4月にユビキタス・ファインテック㈱を存続会社として合併し、同時に社名を「ジェイ・コア㈱」に変更しております。  
14. 平成18年4月ジャスダック証券取引所へ上場し、公募増資により資本金191,445千円へ増資致しました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（\*1）、マーケットプレイス（\*2）およびインフォメーションテクノロジー（\*3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（\*4）（業務支援）企業です。

- \*1 リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- \*2 リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- \*3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- \*4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループのビジネスにおいて提供するサービスメニューは、

- I. 車両再販業務支援
- II. システム業務支援
- III. 営業業務支援

の3つから成り立っており、そのそれぞれの内容は以下のとおりであります。

#### I. 車両再販業務支援

全国の車両保管ヤードでの入庫確認から車両の状態、入札（\*5）の値動き、落札結果、請求内容を確認するシステム（\*6）を提供し、その運営自体も受託することを通して、自動車関連ファイナンス事業者の車両再販業務を支援します。

- \*5 当社業務における「入札」では、各入札会毎に定められた入札可能時間（通常2日間）の期間内に、ヤードでの入札入力端末から、及びインターネット上からのいずれからでも電子的に入札を可能とするシステムを採用しております。

\*6

- ① 車両再販において必要な情報・機能が網羅された、売り手である自動車関連ファイナンス事業者向けの「出品支援システム」
- ② 全国車両保管ヤードの車両情報から車両状態、入札手続、落札結果、請求内容の確認まで、効率的な中古自動車の購入を可能にする機能が網羅された、買い手である中古自動車関連業者向けの「入札支援システム」

これらのシステムはインターネット上で運用され、これにより、地理的な制約はなくなり、自動車関連ファイナンス事業者はインターネット上で効率的な中古自動車再販業務の実現が可能となり、また中古自動車購入者は全国の車両保管ヤードから購入することが可能となりました。

#### II. システム業務支援

入札会の開設を通じて得られた中古車の相場を中心とした情報をフィードバックして構築する、中古車両の価値の評価・算定システムを自動車ファイナンス関連の事業者に対して提供する事業を行っています。

具体的な提供商品としては、

- ① 「RV Doctor II」  
過去の中古車販売実績を統計学を用いて解析し、自動車資産の現在価値算定（時価算定）・将来価値算定（予想売却価格算定）を可能にした当社グループ独自開発の自動車資産評価システム
- ② 「車種DB」  
メーカー／ディーラーオプションの価格、税金等の情報を含む、文字ベースの車のカタログを階層的なデータベースにした車種カタログデータベース
- ③ 「インターネット／イントラネット用残価付ファイナンス見積提案システム」  
「RV Doctor II」「車種DB」をベースにして、車両の将来価値（残価）を見込んだファイナンス見積作成をネットワーク上で提供するシステム
- ④ 「AFAMA」（Auto Finance Asset Management Advisor の略）  
中古自動車の原状回復費の目安を経過年数や車両区分から自動で算出し、レポートの出力を可能にした原状回復費求償支援システム
- ⑤ 「PV Doctor」  
「RV Doctor II」をベースに独自に開発した車両買取価格算出支援システム等があります。

### Ⅲ. 営業業務支援

自動車関連ファイナンス事業者による新規顧客開拓のための営業活動を支援するためのツールとして「P V D o c t o r」を活用しての「車両買取業務支援」（\*7）の提供する事業を行っております。

\*7 車両の現在価値を算出し、自動車関連ファイナンス事業者の営業員が、自社の営業促進の為に顧客の保有する車両を買取することを支援するサービス。

当社グループの主要顧客である自動車関連ファイナンス事業者のビジネスフローは、商談フェーズから始まり、契約フェーズ、契約管理フェーズ、契約満了フェーズ、中古自動車資産の再販フェーズとなります。

現在当社グループでは、上記各フェーズのうち商談フェーズにおいて、リース満了時の将来価格を見据えた適正なリース価格を算出するための各種システムの販売を、再販フェーズにおいて、入札会の開設とこれに必要なシステムの提供を行っております。

なお、提供するシステムの内容は、各自動車関連ファイナンス事業者の業態に合わせた形で組み合わせ、プラットフォーム化して提供しておりますが、単一の事業を営んでいるため、事業の種類別のセグメント情報は記載しておりません。

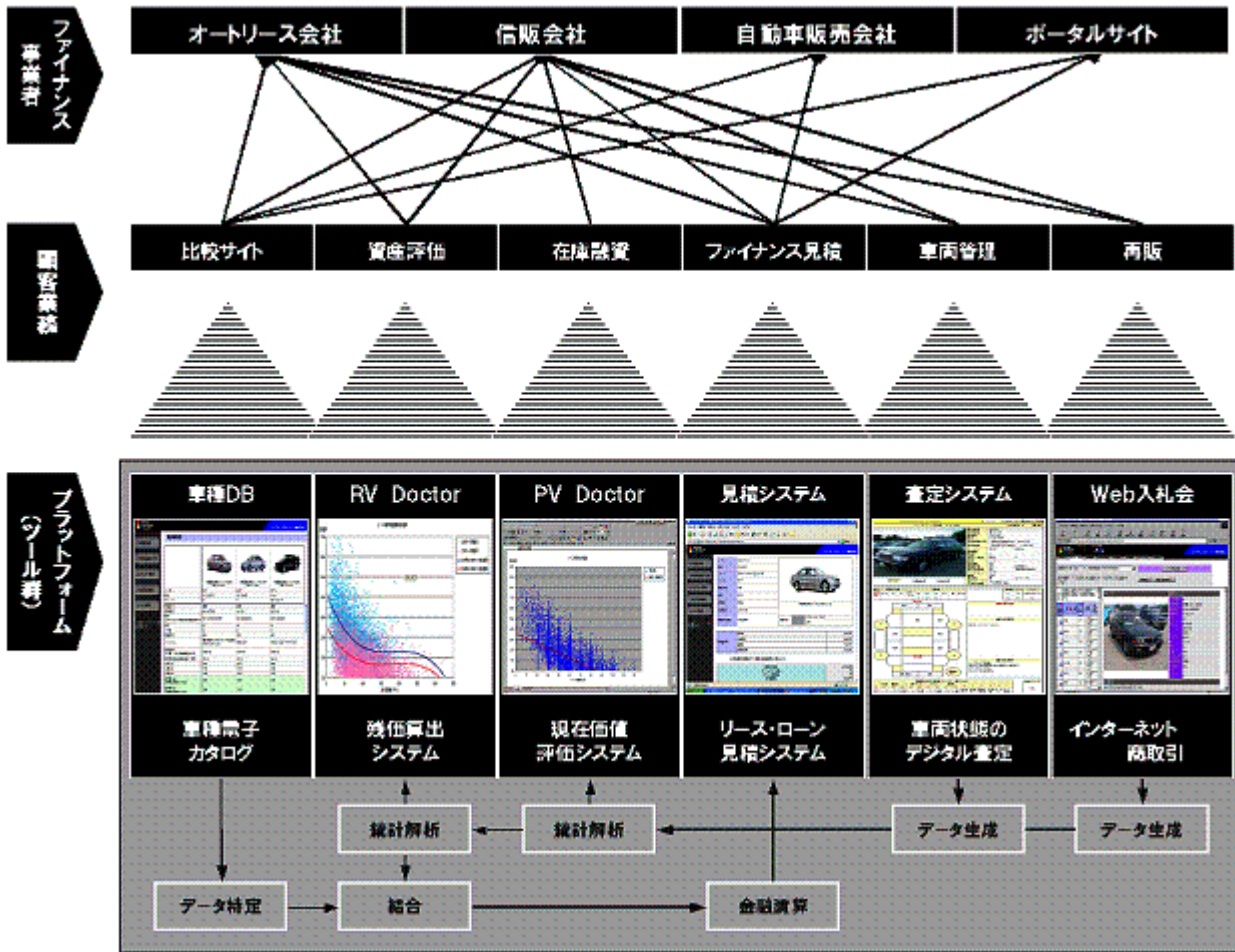
当社グループは当社のほか子会社1社および関連会社1社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に9箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は6箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関係会社のスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社のリースアップ車両に特化して、独自ブランドでの入札会を開催するとともに必要なシステムの提供を行っております。

平成19年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式を売却することを決議しました。売却の理由といたしましては、住商オートリース株式会社の要請を受けたためであります。

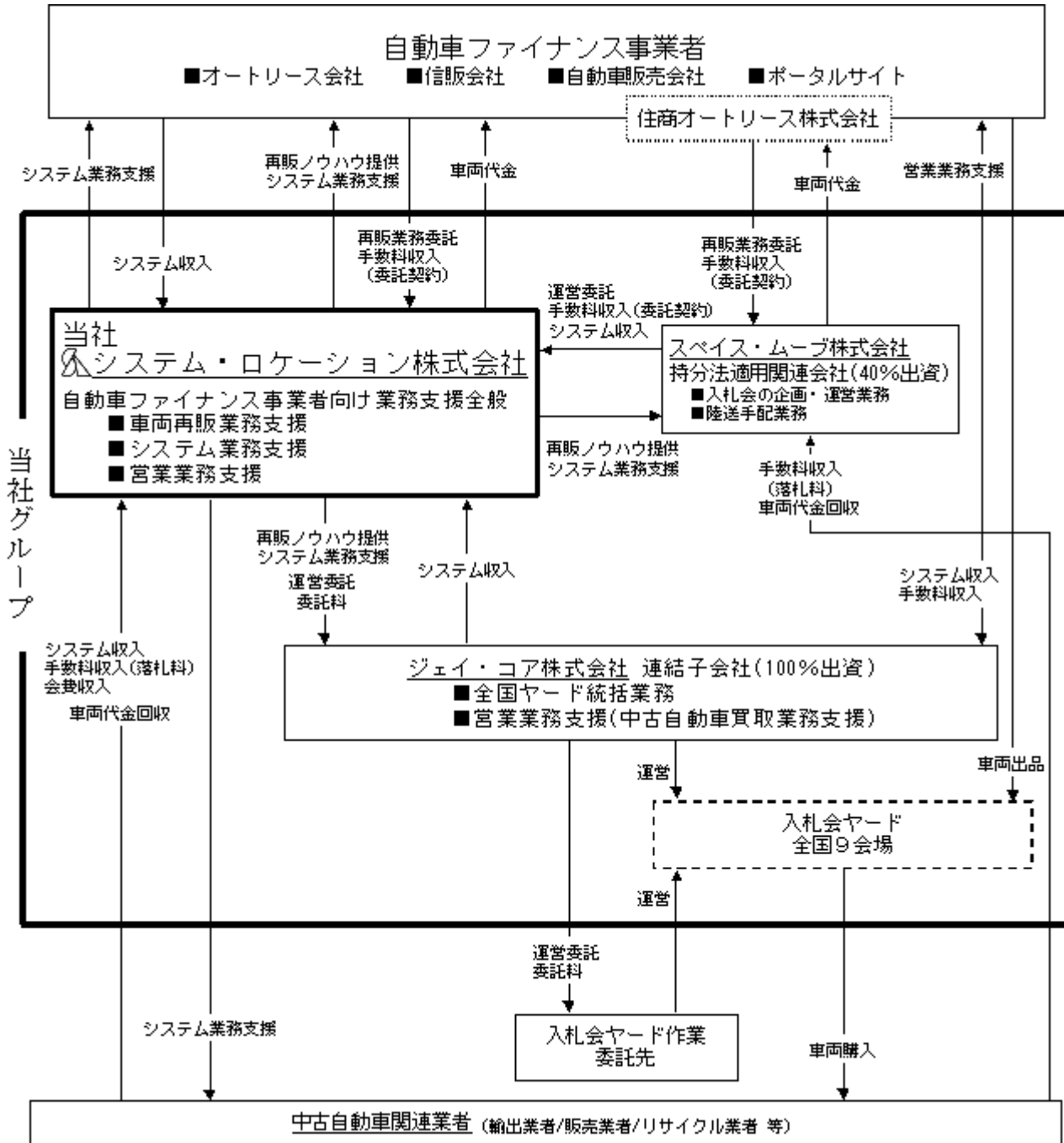
また、子会社のジェイ・コア株式会社は、「P V D o c t o r」を活用した「車両買取業務支援」サービスを自動車関連ファイナンス事業者並びに中古自動車関連業者向けに提供しています。

当社グループのビジネスモデル





[事業系統図]



(注) 平成19年4月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式を売却することを決議しました。売却の理由といたしましては、住商オートリース株式会社の要請を受けたためであります。

#### 4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア㈱	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	100.0	(注2) 役員の兼任4名 入札会ヤード運營業務委託 中古車両買取業務支援
(持分法適用関連会社) スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	40.0	役員の兼任1名 入札会運營業務受託 車両運送業務委託

- (注) 1. 上記子会社および関連会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. ジェイ・コア㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	384,093千円
	(2) 経常利益	21,160千円
	(3) 当期純利益	19,429千円
	(4) 純資産額	81,416千円
	(5) 総資産額	117,479千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
営業部門	23 (5)
システム部門	2 (2)
管理部門	5 (1)
合計	30 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 当社および連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は事業部門ごとに記載しております。
3. 従業員が当連結会計年度中において、4名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
20 (4)	35.2	2.6	6,373

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその年間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外手当を含んでおります。
3. 従業員が当事業年度中において3名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年度に引き続き緩やかなペースでの成長を持続しております。未だに個人消費には一進一退感があり弱含みではあるものの、年後半からの円安や原油価格の下落が内需関連の企業の収益に追い風となっており、特に団塊世代の大量退職を控えて雇用環境は大きく改善しつつあり、消費にも好影響を与えはじめています。今後も、企業収益の改善が個人の所得にどの程度還元されていくか、また米国経済の先行きに対する不透明感がぬぐいきれない、などという懸念要因はあるものの、概ね緩やかな成長は持続するものと考えます。

このような状況下、当社の主要顧客層であるオートリース業界全体では、新たな大手企業間の合従連衡が引き続き進行しております。これにより当社グループとしては、新たな大手企業の車両再販の為の入札会業務のOEM契約による受注を進めることで、さらなる顧客ベースの拡大に努めており、車両再販業務支援における入札会への出品台数の増加に寄与しております。この結果、オートリース業界の平均成長率を上回る伸びを示しております。

再販業務支援売上高としては今期1,140,765千円（前期比：11.0%増、入札会出品台数では前期56,556台に対し、今期64,364台 同：13.8%増）となりました。

システム業務支援売上については、新規顧客層向けの新システム商品の立ち上がり遅れにより、期初目標には及ばなかったものの、安定的な収入である既存顧客向けのシステムレンタルの増加により189,117千円（同19.7%増）と、前年同期比では大幅な成長となりました。

営業業務支援売上としては、今期129,740千円と前期比では539.6%増となり、順調な成長を見せております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,459,622千円で前期比253,413千円（21.0%増）の増収となりました。販売費及び一般管理費は、459,632千円（前期比34,465千円、8.1%増）となりました。これは、人件費関連と通信費における増加と外形標準課税による租税公課増、および本社移転による地代家賃の増加があったものの、研究開発費、消耗品費、保険料において削減が図れたことによるものであります。これにより、営業利益としては385,842千円で前期比68,557千円（21.6%増）の増益、経常利益では株式上場に係る費用が営業外費用で計上されたものの、役員・従業員の入れ替わりによる保険解約益の計上等がこれを上回り、390,678千円で前期比77,320千円（24.7%増）と期初目標としておりました20%を上回る増益となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では228,842千円で前期比40,716千円（21.6%増）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び、新株式の発行に伴う収入等により、1,762,497千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は339,084千円（前期比△206,899千円、37.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益384,182千円の計上、仕入債務の増加額71,076千円及び、法人税等の支払額159,903千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は385,531千円（前期比333,195千円、636.7%増）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は153,575千円（前期比57,536千円、59.9%増）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	1,140,765	111.0
システム業務支援 (千円)	189,117	119.7
営業業務支援 (千円)	129,740	639.6
合計 (千円)	1,459,622	121.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ(株)	213,612	17.8	198,107	13.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

#### 1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけでなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

#### 2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

#### 3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

#### 4. 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成19年3月期有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、関連会社のスペース・ムーブ株式会社との取引が単独で全売上高の13.6%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引で全売上高の49.5%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。なおスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社からの売上が56.3%を占めています。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 小規模組織であること

当社グループは平成19年3月31日現在において、役員14名（当社8名、子会社6名、うち当社との兼任役員5名）及び従業員30名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

##### ③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

##### ④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

#### ⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

契約締結日	会社名	契約の名称	相手先	契約内容	出資比率
平成11年 2月18日	システム・ロケー ション(株) (当社)	合弁事業契 約書	住商オートリ ース(株)	中古自動車の入札会運営 等を目的とする合弁会社 スペース・ムーブ(株)の設 立	住商オートリース(株) 60% システム・ロケーショ ン(株) (当社) 40%

(注) 平成19年4月19日付にて、スペース・ムーブ(株)株式の譲渡に伴い、当該契約は合意解約されております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、当社グループのビジネスモデルの根幹をなすシステム業務支援で顧客に提供している「プラットフォームサービス」の一層の充実を実現するため、研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社事業開発部及びシステム部において推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は1,932千円となっており、主に基礎研究の人的費用に充てております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当社グループでは、自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援サービスのためのシステムを商品化して、リースアップ車等中古自動車の再販業務支援サービスのための入札会の運営・管理サービスの受託とともに一体化して提供しています。また、営業業務支援として提供する顧客の車両買取業務支援についても、買取った車両は当社の運営する入札会サービスを利用して換金化されるという一体不可分の仕組みを構成しております。従いまして、当社のビジネスモデルは、業務支援事業の単一セグメントにより成立しておりますが、その内訳はシステム業務支援売上と、そのシステムを利用して行われる車両再販業務支援、および営業業務支援の売上により構成されています。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,796,101千円であり、負債総額は1,325,136千円、純資産は1,470,964千円です。自己資本比率は52.6%となっております。資産のうち流動資産は1,953,206千円、固定資産は842,894千円であり、流動資産のうち1,638,365千円は現金及び預金により構成されております。総資産は478,935千円（前期比20.7%増）増加いたしました。これは、投資有価証券が、取得及び時価評価等に伴い169,703千円（同61.1%増）増加したことが主因であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び、新株式の発行に伴う収入等により、1,762,497千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は339,084千円（前期比△206,899千円、37.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益384,182千円の計上、仕入債務の増加額71,076千円及び、法人税等の支払額159,903千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は385,531千円（前期比333,195千円、636.7%増）となりました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は153,575千円（前期比57,536千円、59.9%増）となりました。これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

### (2) 経営成績の分析

<経営成績>

	前連結会計年度 第38期	当連結会計年度 第39期
売上高 (千円)	1,206,209	1,459,622
売上原価 (千円)	463,756	614,147
売上総利益 (千円)	742,452	845,475
販売費及び一般管理費 (千円)	425,167	459,632
営業利益 (千円)	317,285	385,842
経常利益 (千円)	313,358	390,678
当期純利益 (千円)	188,125	228,842

<売上高の内訳>

	前連結会計年度 第38期	当連結会計年度 第39期
車両再販業務支援 (千円)	1,027,884	1,140,765
システム業務支援 (千円)	158,039	189,117
営業業務支援 (千円)	20,285	129,740
合 計 (千円)	1,206,209	1,459,622

当連結会計年度における売上高は1,459,622千円で前期比253,413千円(21.0%増)の増収となりました。販売費及び一般管理費は、459,632千円(前期比34,465千円、8.1%増)となりました。これは、人件費関連と通信費における増加と外形標準課税による租税公課増、および本社移転による地代家賃の増加があったものの、研究開発費、消耗品費、保険料において削減が図れたことによるものであります。これにより、営業利益としては385,842千円で前期比68,557千円(21.6%増)の増益、経常利益では株式上場に係る費用が営業外費用で計上されたものの、役員・従業員の入れ替わりによる保険解約益の計上等がこれを上回り、390,678千円で前期比77,320千円(24.7%増)と期初目標としておりました20%を上回る増益となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した当期純利益では228,842千円で前期比40,716千円(21.6%増)となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、入札会ヤードの移転に伴うヤード用土地の整備費用、業務支援用システムの維持・改良ならびに新機能の開発等であり、総額192,576千円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務	統括業務施設	16,681	8,847	—	27,751	53,280	20 (4)
札幌ヤード (北海道札幌市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	7,500	—	—	—	7,500	0<4>
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡)	車両再販業務支援	入札会ヤード	7,877	—	—	949	8,826	3 (3)
千葉ヤード (千葉県白井市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	28,438	—	—	936	29,375	3 (0) <4>
神戸ヤード (兵庫県神戸市)	車両再販業務支援	入札会ヤード	59,918	—	—	211	60,129	0<6>

(注) 1. 従業員数の ( ) 内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記のほか、主要な賃貸による設備として、以下のものがあります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	本社 (賃借)	20 (4)	410.86	21,075
愛川ヤード (神奈川県愛甲郡愛川町)	入札会ヤード (賃借)	3 (3)	13,020.00	18,905
札幌ヤード (北海道北広島市)	入札会ヤード (賃借)	0<4>	5,405.00	10,416
仙台ヤード (宮城県仙台市宮城野区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	1,815.00	5,280
千葉ヤード (千葉県白井市)	入札会ヤード (賃借)	3 (0) <4>	13,509.47	18,332
名古屋ヤード (愛知県名古屋市南区)	入札会ヤード (賃借)	0<3>	8,001.00	32,481
富山ヤード (富山県富山市)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	825.00	1,800
広島ヤード (広島県広島市南区)	入札会ヤード (賃借)	0<2>	660.00	5,605
神戸ヤード (兵庫県神戸市中央区)	入札会ヤード (賃借)	0<6>	14,413.87	12,542
九州ヤード (福岡県福岡市東区)	入札会ヤード (賃借)	3 (1)	4,686.00	12,927

(注) 1. 従業員数の ( ) 内は臨時雇用者数を、< >内は外注委託先の従業員数を外書してあります。

2. 年間賃借料には、共益費・管理費等を含めております。

3. 金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成19年3月31日現在）

事業所名 又は会社名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
九州ヤード	入札会ヤード建屋他	5,000	—	自己資金	平成19年5月	平成19年6月
合 計		5,000	—			

(2) 重要な設備の除却等（平成19年3月31日現在）

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	—
計	3,570,000	3,570,000	—	—

(注) 当社株式は平成18年4月21日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年12月1日 (注) 1	50,000	115,000	61,250	94,525	62,475	63,750
平成17年12月2日 (注) 2	1,035,000	1,150,000	—	94,525	—	63,750
平成18年4月20日 (注) 3	40,000	1,190,000	96,920	191,445	127,480	191,230
平成19年1月10日 (注) 4	2,380,000	3,570,000	—	191,445	—	191,230

(注) 1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使  
行使者 (有)タイムラー 50,000株

発行価格 2,450円

資本組入額 1,225円

2. 平成17年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年12月2日付で1株を10株に分割しております。

3. 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式40,000株（発行価格6,000円、引受価格5,610円、資本組入額2,423円）発行により、資本金は96,920千円、資本準備金は127,480千円増加しております。

4. 平成18年11月30日開催の取締役会決議により、平成19年1月10日付で株式1株を3株に分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	3	8	2	—	257	275	—
所有株式数 (単元)	—	3,476	21	17,434	163	—	14,605	35,699	100
所有株式数の割合 (%)	—	9.7	0.1	48.8	0.5	—	40.9	100	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(有) タイムラー	東京都大田区久が原6-12-6	1,710,000	47.89
千村岳彦	東京都大田区	960,000	26.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ※	東京都港区浜松町2-11-3	299,100	8.37
小堀元裕	東京都港区	185,400	5.19
千村久湖	東京都大田区	90,000	2.52
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.84
野村信託銀行株式会社 (投信口) ※	東京都千代田区大手町2-2-2	24,600	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ※	東京都中央区晴海1-8-11	23,100	0.64
アイ・エム投資事業組合	東京都千代田区一番町20-1-603	20,500	0.57

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイチエスピーシーファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,300	0.42
計	—	3,358,000	94.01

※ 日本マスタートラスト信託銀行、野村信託銀行株式会社及び、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかる株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,569,900	35,699	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	—	—
総株主の議決権	—	35,699	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体制の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

第39期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施いたしました。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体制の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	107,100	30

## 4【株価の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	13,300 □2,480
最低(円)	—	—	—	—	4,250 □2,250

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。  
2. 平成18年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。  
3. □印は、株式分割(平成19年1月10日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	6,310	6,900	7,300 □2,420	2,480	2,470	2,430
最低(円)	6,000	6,000	6,950 □2,340	2,330	2,250	2,300

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。  
2. □印は、株式分割(平成19年1月10日、1株→3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	千村 岳彦	昭和35年6月2日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 昭和58年4月 山一証券㈱入社 昭和58年11月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成4年7月 当社創業 営業部長 平成5年5月 当社取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 5	960,000
常務取締役	事業開発部長	前田 格	昭和43年3月9日生	平成3年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 平成3年4月 安田火災海上保険㈱ (現 ㈱損害保険ジャパン) 入社 平成14年5月 当社入社 営業部担当課長 平成17年1月 当社事業開発部長就任 (現任) 平成17年10月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	6,300
取締役	業務部長	橋本 祐紀典	昭和37年4月5日生	昭和60年3月 早稲田大学 法学部卒業 昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成4年8月 ジャパン・カー・マーケット㈱入社 平成5年11月 オリックス㈱入社 平成7年5月 ノースケ・スログ・カナダ・ジャパン㈱入社 平成15年3月 スーリージャパン㈱入社 平成16年2月 当社入社 ジェイ・コア㈱出向 営業部長 平成16年9月 当社取締役管理部長就任 (現任) 平成18年6月 当社業務部長 (兼務) (現任)	(注) 5	6,000
取締役	営業部長	内村 裕一	昭和40年4月3日生	昭和63年3月 法政大学 経営学部卒業 昭和63年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成13年2月 当社入社 営業担当部長 平成18年1月 当社営業部長就任 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	4,500
取締役	—	(注1) 神野 吾郎	昭和35年8月29日生	昭和58年3月 慶応義塾大学 商学部卒業 平成10年10月 ガステックサービス㈱ 常務取締役就任 平成11年3月 中部瓦斯㈱ 取締役就任 (現任) 平成11年8月 ガステックサービス㈱ 代表取締役副社長就任 平成12年8月 ガステックサービス㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成14年5月 ㈱サーラコーポレーション 代表取締役社長就任 (現任) 平成14年6月 三河湾ガスターミナル㈱ 代表取締役会長 (現任) 平成14年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	4,200
取締役	—	(注1) 今井 三義	昭和25年6月5日生	昭和53年度 司法試験合格 (33期) 昭和56年4月 東京地方検察庁検察官検事 平成元年7月 弁護士登録 平成4年1月 今井法律事務所設立 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 5	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	(注2) 井坂 俊達	昭和44年11月12日生	平成4年3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業 平成2年11月 井上斎藤監査法人(現 あずさ監査法人) 入所 平成8年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年5月 井坂公認会計士事務所 開業 平成13年11月 (株)エフ・ティ・アイ 取締役就任(現任) 平成17年1月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	4,200
監査役	—	(注2) 永野 竜樹	昭和34年11月12日生	昭和58年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和58年3月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成元年5月 米国コロロンビア大学大学院卒業 平成元年7月 同社本店業務部兼調査部勤務 平成2年4月 同社ニューヨーク支店勤務 平成3年4月 同社本店資本市場部勤務 平成7年7月 同社本店総合企画部・財務企画室長 平成12年7月 RGアセット・マネジメント・カンパニーリミテッド マネージングディレクター兼東京支店長 平成16年11月 RGアセット・マネジメント・サービス(株)代表取締役就任(現任) 平成17年2月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	4,200
監査役	—	(注2) 小島 寔	昭和17年9月13日生	昭和41年3月 慶應義塾大学 商学部卒業 昭和41年4月 中央信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株)) 入社 平成7年3月 同取締役 市場営業部長 平成10年6月 同社常務取締役 市場営業部長 平成11年7月 中央三井信用保証(株)副社長 平成14年11月 (株)宅地開発研究所取締役(現任) 平成15年6月 日本不動産総合評価トラスト(株) 取締役(現任) 平成17年6月 (株)ヤッパ 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						998,400

- (注1) 取締役 神野吾郎、今井三義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注2) 監査役 井坂俊達、永野竜樹、小島寔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注3) 平成18年3月16日開催の第三回臨時株主総会の終結の時から4年間
- (注4) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注5) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務支援サービスを通して、自動車関連ファイナンス事業者の様々なニーズとシステムを融合することにより、今までにない事業展開の可能性を提供することを目標に、新たなサービスの提供やシステム化の開発をスピーディーに行える様、健全性と透明性を兼ね備えた上で、迅速かつ的確な意思決定が行える経営体制を確立することが重要な経営課題であると位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の取締役会は、平成19年3月31日現在5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、必要に応じて部門長もオブザーバーとして出席することで、業務執行状況の報告機能を強化し、経営の迅速な意思疎通や意思確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、当社の監査役3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・社外取締役、社外監査役を置き、経営監視機能の充実に努めております。

#### ②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

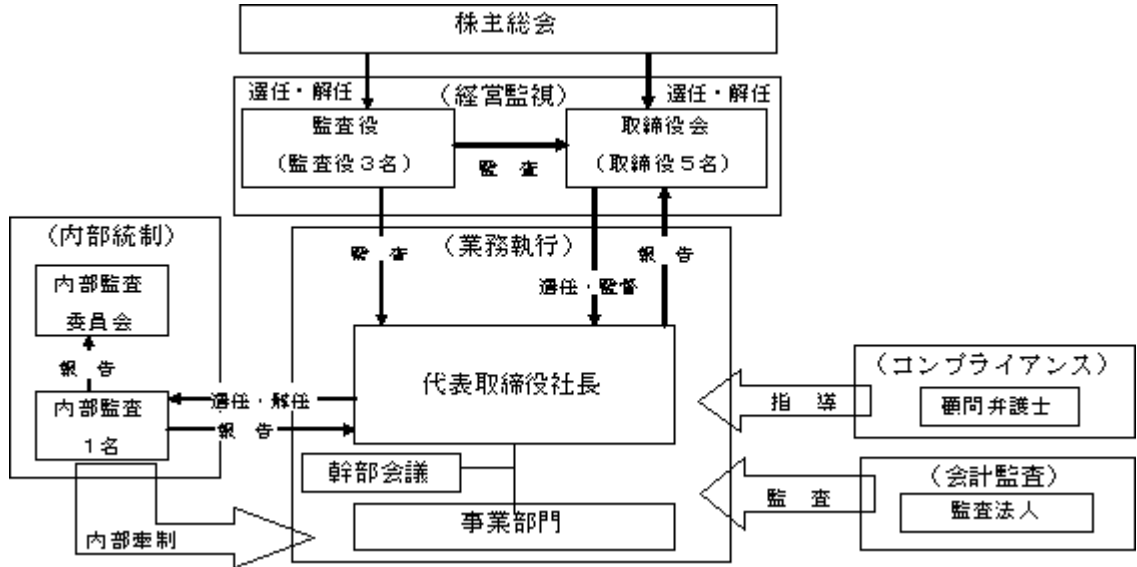
当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係等は以下の通りであります。

社外取締役・社外監査役の氏名	資本的関係
神野 吾郎 (社外取締役)	当社株式4,200株を保有 (持株比率0.11%)
今井 三義 (社外取締役)	当社株式9,000株を保有 (持株比率0.25%)
井坂 俊達 (社外監査役)	当社株式4,200株を保有 (持株比率0.11%)
永野 竜樹 (社外監査役)	当社株式4,200株を保有 (持株比率0.11%)

#### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・幹部会議 (部門長情報交換会) を週1回開催し、意思決定の迅速な伝達並びに各部門の活動状況等を行い、情報と目的の組織的な共有化を図っております。
- ・より充実した内部管理体制の構築のために、取締役会規程、就業規則をはじめとした各社内規程全般の見直しを行い、規程の整備に取り組みました。
- ・昨年1年間においては、子会社を含め社内全部門に対し内部監査を実施し、そのフォローアップを行いました。また、より充実した内部管理体制の構築のため、必要に応じた各社内規程の改定を継続するとともに、内部統制制度の再整備・強化のためのプロジェクトチームを立ち上げました。

当社の業務執行・経営監視  
および内部統制の仕組み



(3) 会計監査の状況

・当社は、証券取引法に基く会計監査業務に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

氏名等			所属する 監査法人名
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田恒敏	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神山宗武	

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士 4名、会計士補等 12名

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	58,669千円
内 社内取締役	56,569千円
社外取締役	2,100千円
監査役に支払った報酬	8,250千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
それ以外の業務に基づく報酬	—

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,631,281		1,638,365		
2. 売掛金		67,523		58,924		
3. 営業未収入金		100,793		86,084		
4. 有価証券		24,082		124,131		
5. たな卸資産		8,742		7,628		
6. 繰延税金資産		13,163		11,616		
7. その他		27,145		26,470		
貸倒引当金		△826		△14		
流動資産合計		1,871,905	80.8	1,953,206	69.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		17,720		128,749		
減価償却累計額		△3,639	14,080	△8,047	120,701	
(2)車両運搬具		2,460		11,277		
減価償却累計額		△1,121	1,338	△2,430	8,847	
(3)工具器具備品		41,067		56,385		
減価償却累計額		△20,990	20,077	△26,364	30,021	
有形固定資産合計			35,496		159,570	5.7
2. 無形固定資産						
(1)連結調整勘定			1,003		—	
(2)その他			56,832		65,886	
無形固定資産合計			57,835		65,886	2.3
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1		277,851		447,555	
(2)その他			74,076		169,881	
投資その他の資産合計			351,928	15.2	617,436	22.1
固定資産合計			445,260	19.2	842,894	30.1
資産合計			2,317,166	100.0	2,796,101	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		51,617		39,573	
2. 営業未払金		875,019		958,140	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金		22,800		—	
4. 未払法人税等		95,101		88,605	
5. 賞与引当金		10,974		13,123	
6. 前受金		25,041		27,300	
7. その他		65,373		54,951	
流動負債合計		1,145,929	49.5	1,181,694	42.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		17,700		—	
2. 繰延税金負債		38,852		52,860	
3. 退職給付引当金		4,012		6,200	
4. 役員退職慰労引当金		88,274		84,056	
5. 連結調整勘定		641		—	
6. 負ののれん		—		324	
固定負債合計		149,480	6.4	143,442	5.1
負債合計		1,295,409	55.9	1,325,136	47.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	94,525	4.1	—	—
II 資本剰余金		63,750	2.8	—	—
III 利益剰余金		765,475	33.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		98,006	4.2	—	—
資本合計		1,021,757	44.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,317,166	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	191,445	6.9
2. 資本剰余金		—	—	191,230	6.8
3. 利益剰余金		—	—	966,718	34.6
株主資本合計		—	—	1,349,393	48.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	121,571	4.3
評価・換算差額等合計		—	—	121,571	4.3
純資産合計		—	—	1,470,964	52.6
負債純資産合計		—	—	2,796,101	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,206,209	100.0		1,459,622	100.0
II 売上原価			463,756	38.4		614,147	42.1
売上総利益			742,452	61.6		845,475	57.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		425,167	35.3		459,632	31.5
営業利益			317,285	26.3		385,842	26.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		24			1,059		
2. 受取配当金		1,737			3,284		
3. 為替差益		61			3		
4. 連結調整勘定償却額		316			—		
5. 負ののれん償却額		—			316		
6. 持分法による投資利益		1,904			4,154		
7. 保険解約益		1,526			21,124		
8. その他		785	6,355	0.5	2,520	32,463	2.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		887			377		
2. 保険解約損		25			120		
3. 新株発行費		1,460			—		
4. 株式交付費		—			2,724		
5. 上場関連費用		5,076			17,893		
6. 投資事業組合損失		2,801			2,817		
7. 賃貸借契約早期解約違約金		—			3,355		
8. その他		30	10,281	0.8	338	27,626	1.9
経常利益			313,358	26.0		390,678	26.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	563			0		
2. 投資有価証券売却益		148			—		
3. 貸倒引当金戻入益		48	760	0.1	812	812	0.0

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	434	434	0.1	7,309	7,309	0.5
税金等調整前当期純利益			313,684	26.0		384,182	26.3
法人税、住民税及び事業税		134,972			152,072		
法人税等調整額		△9,413	125,558	10.4	3,267	155,339	10.6
当期純利益			188,125	15.6		228,842	15.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,275
II 資本剰余金増加額 新株引受権の権利行使に よる新株の発行		62,475	62,475
III 資本剰余金期末残高			63,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			582,549
II 利益剰余金増加高 当期純利益		188,125	188,125
III 利益剰余金減少高 配当金		5,200	5,200
IV 利益剰余金期末残高			765,475

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	94,525	63,750	765,475	923,750
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当（注）			△27,600	△27,600
当期純利益			228,842	228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	96,920	127,480	201,242	425,642
平成19年3月31日 残高（千円）	191,445	191,230	966,718	1,349,393

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	98,006	1,021,757
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当（注）		△27,600
当期純利益		228,842
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	23,565	23,565
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,565	449,207
平成19年3月31日 残高（千円）	121,571	1,470,964

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		313,684	384,182
減価償却費		22,810	35,422
引当金の増減額 (減少△)		10,293	△693
受取利息及び受取配当金		△1,761	△4,343
支払利息		887	377
持分法による投資利益		△1,904	△4,154
保険解約益		△1,526	△21,119
固定資産売却益		△563	△0
固定資産除却損		434	7,309
売上債権の増減額 (増加△)		6,186	23,308
たな卸資産の増減額 (増加△)		7,697	6,156
仕入債務の増減額 (減少△)		258,907	71,076
前受金の増減額 (減少△)		4,324	2,258
その他		△7,542	△4,758
小計		611,926	495,022
利息及び配当金の受取額		1,761	4,343
利息の支払額		△887	△377
法人税等の支払額		△66,815	△159,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		545,984	339,084

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△21,489	△133,534
有形固定資産の売却による収入		3,000	3,155
無形固定資産の取得による支出		△2,702	△47,604
投資有価証券の取得による支出		△30,304	△132,653
投資有価証券の売却による収入		281	—
差入保証金の増加による支出		△1,126	△62,112
差入保証金の返還による収入		—	15,538
保険積立による支出		△1,999	△53,766
保険解約による収入		2,006	29,946
その他		—	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,335	△385,531



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
長期借入金の返済による支 出		△19,800	△40,500
新株式発行による収入		121,040	221,675
配当金の支払額		△5,200	△27,600
財務活動によるキャッシュ・ フロー		96,039	153,575
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		61	3
V 現金及び現金同等物の増加額		589,749	107,133
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,065,614	1,655,364
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※	1,655,364	1,762,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱ ユビキタス・ファインテック㈱については、平成17年4月1日付で旧ジェイ・コア㈱と合併し、ジェイ・コア㈱に社名変更しております。これに伴い、旧ジェイ・コア㈱については、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ㈱</p>	<p>すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ㈱</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 604 885 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～18年	工具器具備品	4～15年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 604 1364 672"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～18年	工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	2～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物及び構築物	10～18年									
工具器具備品	4～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,470,964千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）」を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—  —	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当連結会計年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値制及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、4,234千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 41,549千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45,703千円</p>
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,150,000株です。</p>	<p>※2 —</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬 77,187千円 給料手当 73,652千円 賞与引当金繰入額 10,974千円 退職給付費用 2,539千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,319千円 減価償却費 6,268千円 連結調整勘定償却額 1,003千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 役員報酬 72,919千円 給料手当 83,965千円 賞与引当金繰入額 13,123千円 退職給付費用 3,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,432千円 減価償却費 7,085千円 のれん償却額 1,003千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,740千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,932千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 563千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 0千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 434千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,554千円 工具器具備品 255千円 原状回復費 4,500千円 計 7,309千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000
合計	1,150,000	2,420,000	—	3,570,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,420,000株は、新株発行(40,000株)、株式分割(2,380,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,100	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 1,631,281千円	現金及び預金 1,638,365千円
有価証券 24,082千円	有価証券 124,131千円
現金及び現金同等物 1,655,364千円	現金及び現金同等物 1,762,497千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,817</td> <td>954</td> <td>2,862</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,156</td> <td>4,153</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,973</td> <td>5,107</td> <td>3,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	954	2,862	工具器具備品	5,156	4,153	1,002	合計	8,973	5,107	3,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,817</td> <td>2,226</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,156</td> <td>5,156</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,973</td> <td>7,382</td> <td>1,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,817	2,226	1,590	工具器具備品	5,156	5,156	—	合計	8,973	7,382	1,590
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	3,817	954	2,862																														
工具器具備品	5,156	4,153	1,002																														
合計	8,973	5,107	3,865																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車輛運搬具	3,817	2,226	1,590																														
工具器具備品	5,156	5,156	—																														
合計	8,973	7,382	1,590																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,291千円	1年内 1,286千円																																
1年超 1,610千円	1年超 324千円																																
合計 3,902千円	合計 1,610千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 2,742千円	支払リース料 2,291千円																																
減価償却費相当額 2,672千円	減価償却費相当額 2,274千円																																
支払利息相当額 71千円	支払利息相当額 39千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損会計について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	40,123	209,245	169,122	40,123	244,974	204,851
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	100,403	100,528	125
	小計	40,123	209,245	169,122	140,526	345,502	204,976
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		40,123	209,245	169,122	140,526	345,502	204,976

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
281	148	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	2,250
MMF	24,082	24,128
フリーファイナンシャルファンド	—	100,003
投資事業有限責任組合出資金	27,057	54,099
合計	51,139	180,481

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	4,012千円	退職給付債務	6,200千円
退職給付引当金	4,012千円	退職給付引当金	6,200千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	2,539千円	退職給付費用	3,124千円
勤務費用	2,539千円	勤務費用	3,124千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,605 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,614 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,119 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,607 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,584 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,102 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>64,634 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,749 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>54,885 千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,115 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△477 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△80,573 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△25,688 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,163 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△38,852 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. -</p>	未払事業税	8,605 千円	賞与引当金	4,614 千円	役員退職慰労引当金	37,119 千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円	繰越欠損金	9,584 千円	その他	2,102 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>64,634 千円</b>	評価性引当額	△9,749 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,885 千円</b>	その他有価証券評価差額金	△71,115 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△477 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△80,573 千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△25,688 千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	13,163 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	△38,852 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,169 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,340 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,202 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,759 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>52,323 千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△83,404 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,183 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△93,567 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>△41,244 千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,616 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△52,860 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。</p> <p>この変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。</p>	未払事業税	6,169 千円	賞与引当金	5,340 千円	役員退職慰労引当金	34,202 千円	減価償却費損金算入限度超過額	2,759 千円	その他	3,850 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>52,323 千円</b>	その他有価証券評価差額金	△83,404 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△1,183 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△93,567 千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△41,244 千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	11,616 千円	固定資産 - 繰延税金資産	- 千円	流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	固定負債 - 繰延税金負債	△52,860 千円
未払事業税	8,605 千円																																																																		
賞与引当金	4,614 千円																																																																		
役員退職慰労引当金	37,119 千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	2,607 千円																																																																		
繰越欠損金	9,584 千円																																																																		
その他	2,102 千円																																																																		
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>64,634 千円</b>																																																																		
評価性引当額	△9,749 千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>54,885 千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△71,115 千円																																																																		
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																		
その他	△477 千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△80,573 千円</b>																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△25,688 千円</b>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	13,163 千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	△38,852 千円																																																																		
未払事業税	6,169 千円																																																																		
賞与引当金	5,340 千円																																																																		
役員退職慰労引当金	34,202 千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	2,759 千円																																																																		
その他	3,850 千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>52,323 千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	△83,404 千円																																																																		
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																		
その他	△1,183 千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△93,567 千円</b>																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>△41,244 千円</b>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	11,616 千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	- 千円																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	△52,860 千円																																																																		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、車両再販業務支援、営業業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	業務支援受託	入札会運営業務受託	213,612	売掛金	19,756

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スペース・ムーブ㈱	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイナンス事業者向け業務支援事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	業務支援受託	入札会運営業務受託	188,847	売掛金	13,892

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引金額は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.48円	1株当たり純資産額	412.03円
1株当たり当期純利益金額	230.62円	1株当たり当期純利益金額	64.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,019.58円	1株当たり純資産額	296.16円
1株当たり当期純利益金額	160.27円	1株当たり当期純利益金額	76.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	188,125	228,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,125	228,842
期中平均株式数 (株)	815,753	3,563,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 40,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。</p>	<p>平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、持分法適用関連会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。</p> <p>売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。</p> <p>これにより、平成19年4月19日付で、投資有価証券が45,703千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。</p> <p>① 投資有価証券(連結貸借 対照表計上額) : 45,703,694円</p> <p>② 売却価額 : 45,703,694円</p> <p>③ 売却益 : ー円</p> <p>④ 売却株式数 : 240株</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 : ー%</p> <p>⑥ 売却先 : カーズ・イット株式会社 (株主構成:住友商事(株) 95%、住商アビーム自動車総合研究所(株) 5%)</p> <p>スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。</p> <p>当社との取引内容は、入札会運營業務受託と車両運送業務委託です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,800	—	1.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	17,700	—	1.75	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	40,500	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,537,912		1,551,083	
2. 売掛金	※1	64,246		55,875	
3. 営業未収入金	※1	102,233		87,410	
4. 有価証券		24,082		124,131	
5. 仕掛品		—		5,648	
6. 貯蔵品		123		398	
7. 前払費用		23,687		25,839	
8. 繰延税金資産		13,220		11,381	
9. その他		829		1,573	
貸倒引当金		△806		—	
流動資産合計		1,765,528	80.5	1,863,343	69.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		16,276		69,903	
減価償却累計額		△3,545	12,731	△3,798	66,105
(2) 構築物		1,443		58,846	
減価償却累計額		△94	1,348	△4,249	54,596
(3) 車両運搬具		2,460		11,277	
減価償却累計額		△1,121	1,338	△2,430	8,847
(4) 工具器具備品		41,067		56,385	
減価償却累計額		△20,990	20,077	△26,364	30,021
有形固定資産合計		35,496	1.6	159,570	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		40,117		66,554	
(2) その他		18,802		742	
無形固定資産合計		58,920	2.7	67,296	2.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		236,302		401,852	
(2) 関係会社株式		22,000		22,000	
(3) 長期前払費用		982		1,899	
(4) 会員権		25,052		25,052	
(5) 差入保証金		18,363		64,937	
(6) 保険積立金		29,548		77,875	
投資その他の資産合計		332,249	15.2	593,617	22.1
固定資産合計		426,665	19.5	820,484	30.6
資産合計		2,192,194	100.0	2,683,828	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	47,898		35,373	
2. 営業未払金	※1	876,972		960,029	
3. 未払金		41,212		43,376	
4. 未払法人税等		94,901		86,584	
5. 未払消費税等		13,082		2,875	
6. 前受金		25,041		27,300	
7. 預り金		2,603		4,389	
8. 賞与引当金		10,974		13,123	
9. その他		6,388		43	
流動負債合計		1,119,076	51.1	1,173,096	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債	※2						
1. 繰延税金負債			30,798		44,521		
2. 退職給付引当金			4,012		6,200		
3. 役員退職慰労引当金			88,274		84,056		
固定負債合計			123,084	5.6	134,778	5.0	
負債合計			1,242,160	56.7	1,307,875	48.7	
(資本の部)							
I 資本金				94,525	4.3	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			63,750		—		
資本剰余金合計				63,750	2.9	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			1,365		—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			870		—		
(2) 別途積立金			60,000		—		
3. 当期末処分利益			631,516		—		
利益剰余金合計			693,751	31.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金			98,006	4.5	—	—	
資本合計			950,033	43.3	—	—	
負債資本合計			2,192,194	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		191,445
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		191,230	
資本剰余金合計			—		191,230
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,365	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		290	
別途積立金		—		60,000	
繰越利益剰余金		—		810,051	
利益剰余金合計			—		871,706
株主資本合計			—		1,254,381
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		121,571
評価・換算差額等合計			—		121,571
純資産合計			—		1,375,953
負債純資産合計			—		2,683,828

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		1,167,835	100.0		1,308,491	100.0
II 売上原価	※1		475,983	40.8		514,161	39.3
売上総利益			691,852	59.2		794,329	60.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		389,377	33.3		429,277	32.8
営業利益			302,474	25.9		365,052	27.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19			946		
2. 有価証券利息		4			62		
3. 受取配当金		1,737			3,284		
4. 保険解約益		1,526			21,124		
5. 為替差益		61			3		
6. 雑収入		689	4,037	0.3	2,408	27,830	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			260		
2. 保険解約損		25			120		
3. 新株発行費		1,460			—		
4. 株式交付費		—			2,724		
5. 上場関連費用		5,076			17,893		
6. 投資事業組合損失		2,801			2,817		
7. 貸借契約早期解約違約金		—			3,355		
8. 雑損失		28	9,391	0.8	338	27,509	2.1
経常利益			297,120	25.4		365,373	27.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	563			0		
2. 投資有価証券売却益		148			—		
3. 貸倒引当金戻入益		60	773	0.1	806	806	0.1





売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	11,607	2.5	10,625	2.0
II 経費		448,334	97.5	509,184	98.0
計		459,942	100.0	519,809	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,040		—	
合計		475,983		519,809	
期末仕掛品たな卸高		—		5,648	
売上原価		475,983		514,161	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費の主な内訳 賃借料 104,366千円 外注費 227,768千円	※1 経費の主な内訳 賃借料 121,380千円 外注費 219,703千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			631,516
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		290	290
合計			631,806
III 利益処分額			
1. 配当金		27,600	27,600
IV 次期繰越利益			604,206

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	1,365	870	60,000	631,516	693,751	852,026
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)				△290		290	—	—
新株の発行	96,920	127,480						224,400
剰余金の配当(注)						△27,600	△27,600	△27,600
当期純利益						205,555	205,555	205,555
特別償却準備金の取崩				△290		290	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,920	127,480	—	△580	—	178,535	177,955	402,355
平成19年3月31日 残高 (千円)	191,445	191,230	1,365	290	60,000	810,051	871,706	1,254,381

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩(注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当(注)		△27,600
当期純利益		205,555
特別償却準備金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	23,565	23,565
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,565	425,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	121,571	1,375,953

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 501 783 562"> <tr> <td>建物</td> <td>2～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	2～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 501 1257 562"> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～18年	工具器具備品	4～15年
建物	2～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物	10～18年									
工具器具備品	4～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>								
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,375,953千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用に掲記していた「新株発行費」は、当事業年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当事業年度に資本金が1億円を超えたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,234千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,234千円減少しております。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年4月20日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、株式交付費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,921千円</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,708千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </table>	売掛金	19,921千円	営業未収入金	1,440千円	買掛金	22,708千円	営業未払金	1,953千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,938千円</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,847千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,938千円	営業未収入金	1,326千円	買掛金	22,847千円	営業未払金	1,888千円
売掛金	19,921千円																
営業未収入金	1,440千円																
買掛金	22,708千円																
営業未払金	1,953千円																
売掛金	13,938千円																
営業未収入金	1,326千円																
買掛金	22,847千円																
営業未払金	1,888千円																
<p>※2 会社が発行する株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会社が発行する株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">2,566,000株</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,150,000株</td> <td></td> </tr> </table>	会社が発行する株式数	普通株式	2,566,000株	—	発行済株式総数	普通株式	1,150,000株		2								
会社が発行する株式数	普通株式	2,566,000株	—														
発行済株式総数	普通株式	1,150,000株															
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は98,006千円であります。</p>	3 —																
<p>4 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ジェイ・コア株式会社</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> </table>	ジェイ・コア株式会社	40,500千円	4 —														
ジェイ・コア株式会社	40,500千円																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">214,638千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">219,852千円</td> </tr> </table>	売上高	214,638千円	売上原価	219,852千円	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">193,306千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">235,135千円</td> </tr> </table>	売上高	193,306千円	売上原価	235,135千円																										
売上高	214,638千円																																		
売上原価	219,852千円																																		
売上高	193,306千円																																		
売上原価	235,135千円																																		
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,187千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">66,359千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,974千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,539千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,319千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">19,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">37,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,253千円</td> </tr> </table>	役員報酬	71,187千円	給料手当	66,359千円	賞与引当金繰入額	10,974千円	退職給付費用	2,539千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,319千円	保険料	19,677千円	支払手数料	37,962千円	減価償却費	6,253千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,919千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,123千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,432千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">14,669千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">38,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,056千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> </table>	役員報酬	66,919千円	給料手当	81,803千円	賞与引当金繰入額	13,123千円	退職給付費用	3,124千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,432千円	保険料	14,669千円	支払手数料	38,536千円	減価償却費	7,056千円	地代家賃	22,616千円
役員報酬	71,187千円																																		
給料手当	66,359千円																																		
賞与引当金繰入額	10,974千円																																		
退職給付費用	2,539千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,319千円																																		
保険料	19,677千円																																		
支払手数料	37,962千円																																		
減価償却費	6,253千円																																		
役員報酬	66,919千円																																		
給料手当	81,803千円																																		
賞与引当金繰入額	13,123千円																																		
退職給付費用	3,124千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,432千円																																		
保険料	14,669千円																																		
支払手数料	38,536千円																																		
減価償却費	7,056千円																																		
地代家賃	22,616千円																																		
<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,740千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	7,740千円	<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	1,932千円																														
一般管理費に含まれる研究開発費	7,740千円																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,932千円																																		
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	563千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	建物	0千円																														
車両運搬具	563千円																																		
建物	0千円																																		
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	434千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,309千円</td> </tr> </table>	建物	2,554千円	工具器具備品	255千円	原状回復費	4,500千円	計	7,309千円																								
工具器具備品	434千円																																		
建物	2,554千円																																		
工具器具備品	255千円																																		
原状回復費	4,500千円																																		
計	7,309千円																																		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	4,153	1,002	合計	5,156	4,153	1,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,156	5,156	-	合計	5,156	5,156	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	5,156	4,153	1,002																						
合計	5,156	4,153	1,002																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	5,156	5,156	-																						
合計	5,156	5,156	-																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,024千円	1年超	-千円	合計	1,024千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円												
1年内	1,024千円																								
1年超	-千円																								
合計	1,024千円																								
1年内	-千円																								
1年超	-千円																								
合計	-千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,766千円	減価償却費相当額	1,718千円	支払利息相当額	35千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,024千円	減価償却費相当額	1,002千円	支払利息相当額	6千円												
支払リース料	1,766千円																								
減価償却費相当額	1,718千円																								
支払利息相当額	35千円																								
支払リース料	1,024千円																								
減価償却費相当額	1,002千円																								
支払利息相当額	6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
(減損会計について)	(減損会計について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 8,605千円	未払事業税 6,041千円
賞与引当金 4,614千円	賞与引当金 5,340千円
役員退職慰労引当金 37,119千円	役員退職慰労引当金 34,202千円
減価償却費損金算入限度超過額 1,682千円	減価償却費損金算入限度超過額 2,118千円
その他 1,937千円	その他 2,764千円
繰延税金資産合計 53,959千円	繰延税金資産合計 50,468千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △71,115千円	その他有価証券評価差額金 △83,404千円
特別償却準備金 △421千円	特別償却準備金 △203千円
繰延税金負債合計 △71,536千円	繰延税金負債合計 △83,608千円
繰延税金負債の純額 △17,577千円	繰延税金負債の純額 △33,140千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左
3. —	3. 外形標準課税制度の適用に伴う法人税等の税率の変更について 当事業年度から外形標準課税制度を適用したことにより、当社の法人事業税率が変更になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.05%から40.69%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が568千円、その他有価証券評価差額金が2,300千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が1,731千円増加しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.12円	1株当たり純資産額	385.42円
1株当たり当期純利益金額	212.00円	1株当たり当期純利益金額	57.68円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年1月10日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	932.60円	1株当たり純資産額	275.37円
1株当たり当期純利益金額	119.91円	1株当たり当期純利益金額	70.66円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	172,942	205,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	172,942	205,555
期中平均株式数 (株)	815,753	3,563,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及 : 普通株式 40,000株 び数</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。</p>	<p>平成19年4月18日開催の取締役会において、下記のとおり、関係会社であるスペース・ムーブ株式会社の株式すべての売却を決議しました。</p> <p>売却の理由といたしましては、住商オートリースの要請を受けたためであります。</p> <p>これにより、平成19年4月19日付で、関係会社株式が12,000千円減少いたします。詳細は、以下のとおりです。</p> <p>① 関係会社株式(貸借対照表計上額) : 12,000,000円</p> <p>② 売却価額 : 45,703,694円</p> <p>③ 売却益 : 33,703,694円</p> <p>④ 売却株式数 : 240株</p> <p>⑤ 売却後の持分比率 : -%</p> <p>⑥ 売却先 : カーズ・イット株式会社 (株主構成:住友商事株 95%、住商アビーム自動車総合研究所株 5%)</p> <p>スペース・ムーブ株式会社の事業内容は、中古車自動車の入札会の運営・管理です。</p> <p>当社との取引内容は、入札会運営業務受託と車両運送業務委託です。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		住友商事(株)	95,570	202,608
		三菱UFJリース(株)	1,000	5,890
		センチュリー・リーシング・システム(株)	22,000	36,476
		カーライフネット(株)	30	2,250
		小計	118,600	247,224
		計	118,600	247,224

## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和MMF	24,128,551	24,128
		フリーファイナンシャルファンド	100,003,433	100,003
		小計	124,131,984	124,131
投資有価証券	その他有価証券	オート・ビジネス再編2号投資事業 有限責任組合出資金	2	54,099
		ドイチェ・マネープラス	10,000	100,528
		小計	10,002	154,627
		計	124,141,986	278,759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,276	62,163	8,537	69,903	3,798	3,081	66,105
構築物	1,443	57,402	—	58,846	4,249	4,154	54,596
車両運搬具	2,460	8,817	—	11,277	2,430	1,308	8,847
工具器具備品	41,067	18,179	2,861	56,385	26,364	7,980	30,021
有形固定資産計	61,248	146,563	11,399	196,412	36,841	16,524	159,570
無形固定資産							
ソフトウェア	86,412	46,012	—	132,424	65,870	19,576	66,554
その他	18,802	—	18,060	742	—	—	742
無形固定資産計	105,214	46,012	18,060	133,167	65,870	19,576	67,296
長期前払費用	2,527	2,253	645	4,134	1,246	1,114	2,888
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	神戸ヤード事務所	15,667千円
建物	千葉ヤード事務所	10,181千円
構築物	神戸ヤード舗装工事他	36,270千円
構築物	千葉ヤード舗装工事他	16,800千円
ソフトウェア	ストックファイナンスシステム	23,360千円
ソフトウェア	営業マン向けポータルサイト	8,541千円

2. 長期前払費用の当期末残高には、1年以内に費用となるべき部分の前払費用への振替額が988千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	806	—	—	806	—
賞与引当金	10,974	13,123	10,974	—	13,123
役員退職慰労引当金	88,274	8,432	12,650	—	84,056

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の戻入れ額によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	302
預金	
当座預金	556,711
普通預金	793,924
定期預金	200,144
小計	1,550,781
合計	1,551,083

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スペース・ムーブ(株)	13,892
昭和オートレンタリース(株)	6,635
三井住友銀オートリース(株)	4,607
芙蓉オートリース(株)	2,754
日立キャピタルオートリース(株)	2,295
その他	25,689
合計	55,875

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
64,246	1,349,010	1,357,381	55,875	96.0	16.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



③ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱いすゞユーマックス	17,289
㈱エヌケーインターナショナル	10,690
㈱ジェイピートレーディング	10,388
平和オート㈱	7,152
㈱日本オートコーポレーション	5,993
その他	35,896
合計	87,410

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
102,233	14,388,293	14,403,116	87,410	99.4	2.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託開発ソフトウェア	5,648
合計	5,648

## ⑤ 貯蔵品

品目	金額（千円）
切手・収入印紙他	398
合計	398

## ⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
ジェイ・コア(株)	22,721
(株)伸商	4,510
(株)エイコー商事	1,521
日本システムウェア(株)	1,341
(株)富士通ビジネスシステム	865
その他	4,413
合計	35,373

## ⑦ 営業未払金

相手先	金額（千円）
日本カーソリューションズ(株)	250,209
三井住友銀オートリース(株)	234,047
昭和オートレンタリース(株)	129,024
芙蓉オートリース(株)	69,105
日立キャピタルオートリース(株)	47,044
その他	230,597
合計	960,029

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.slc.jp/">http://www.slc.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

なお、当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月3日及び平成18年4月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新里 智弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。